

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人名竜会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 令和1年9月9日

(4) 設立登記年月日 令和1年10月1日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	名古屋ステーション歯科・矯正歯科	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23号	なし

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務)

該当なし。

(3) 収益業務 (社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務)

該当なし。

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年5月23日 令和5年3月期決算の確定

法人名 医療法人 名童会
所在地 名古屋市中村区名駅四丁目6番23号

※医療法人整理番号 2505

貸 借 対 照 表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	137,515	I 流 動 負 債	12,580
現金及び預金	125,539	支払手形	0
事業未収金	1,548	買掛金	2,004
有価証券	0	短期借入金	0
たな卸資産	3,354	未払金	2,226
前渡金	0	未払費用	5,689
前払費用	1,609	未払法人税等	595
その他の流動資産	5,465	未払消費税等	0
II 固 定 資 産	25,829	前受金	0
1 有 形 固 定 資 産	21,633	預り金	2,066
建物	8,615	前受収益	0
構築物	0	貸倒引当金	0
医療用器械備品	3,258	その他の流動負債	0
その他の器械備品	0	II 固 定 負 債	44,291
車両及び船舶	4,890	医療機関債	0
土地		長期借入金	42,458
建設仮勘定		繰延税金負債	0
その他の有形固定資産	4,870	賞与引当金	0
2 無 形 固 定 資 産	0	その他の固定負債	1,833
借地権	0	負債合計	56,871
ソフトウェア	0	純資産の部	
その他の無形固定資産	0	科 目	金 額
3 その他の資産	4,196	I 基 金	47,000
有価証券	0	II 積 立 金	59,473
長期貸付金	0	代替基金	0
保有医療機関債	0	利益積立金	0
その他長期貸付金	0	繰越利益積立金	59,473
役職員等長期貸付金	0	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	0	その他有価証券評価差額金	0
敷金	4,082	繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	114	純資産合計	106,473
資産合計	163,344	負債・純資産合計	163,344

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 名竜会
所在地 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23

※医療法人整理番号 2505

損 益 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		108,344
2 事業費用		
(1)事業費	101,403	
(2)本部費	0	101,403
本来業務事業利益		6,941
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		6,941
II 事業外収益		
受取利息	1	
その他の事業外収益	1,045	1,046
III 事業外費用		
支払利息	240	
その他の事業外費用	0	240
経常利益		7,747
IV 特別利益		
固定資産売却益	3,452	
その他の特別利益	0	3,453
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		11,200
法人税・住民税及び事業税	2,113	
法人税等調整額	0	2,113
当期純利益		9,087

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人 名竜会
所在地 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23

※医療法人整理番号 2505

財 産 目 録
(令和5年3月31日現在)

1. 資 産 額	163,344 千円
2. 負 債 額	56,871 千円
3. 純 資 産 額	106,473 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	137,515
B 固 定 資 産	25,829
C 資 産 合 計 (A + B)	163,344
D 負 債 合 計	56,871
E 純 資 産 (C - D)	106,473

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人名竜会

理事長 伊藤 竜也 殿

私（注1）は、医療法人名竜会の会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私どもは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 5 年 10 月 28 日

医療法人 名竜会

監事 村井優介

様式第四号

法人名 医療法人 名童会
所在地 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目6番23

※医療法人整理番号

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
		代替基金	利益積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和4年4月1日 残高	47,000	0	0	50,385	50,385	0	0	0	97,385
会計年度中の変動額									
当期純利益				9,087	9,087				9,087
.....									
.....									
会計年度中の変動額合計	0	0	0	9,087	9,087	0	0	0	9,087
令和5年3月31日 残高	47,000	0	0	59,473	59,473	0	0	0	106,473

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。